

## 第1章 坂井市の概要

1. 概況
2. 歴史
3. 1日の人口流出入状況
4. 人口密度
5. 人口
6. 年齢区分別人口の将来予測
  - 6-1. 0歳から14歳の年少人口
  - 6-2. 65歳以上の高齢者人口
  - 6-3. 5歳階級別人口
7. 合併後のまちづくり
  - 7-1. 坂井市総合計画における行財政運営方針
  - 7-2. 行財政改革への取り組み
  - 7-3. 市民との協働によるまちづくりの進展効果



# 第1章 坂井市の概要

## 1. 概況

坂井市は福井県の北部に位置し、南北約 17 k m、東西約 31 k mにおよぶ東西に長い行政区域で、総面積は約 210 k m<sup>2</sup>です。西は日本海に面し、東は勝山市、北はあわら市および石川県、南は福井市および永平寺町に接しています。

坂井市の南部を九頭竜川が、東部の森林地域を源流とする竹田川が北部を流れ、西部で合流し日本海に注ぎ込んでいます。中部には福井県随一の穀倉地帯である広大な坂井平野が広がり、西部には砂丘地および丘陵地が広がっています。

交通網は古くから南北方向に発達しており、幹線道路および鉄道として、北陸自動車道・丸岡インターチェンジ、国道 8 号、国道 305 号、国道 364 号、主要地方道福井加賀線(芦原街道)、主要地方道福井金津線(嶺北縦貫線)、J R 北陸本線、えちぜん鉄道三国芦原線が整備されています。

東西方向には、福井港と丸岡インターチェンジを結び、東西に長い市の一体性強化に寄与する福井港丸岡インター連絡道路の整備に向け計画が推し進められています。

古くから九頭竜川流域という地域的なつながりを有しつつ、地形や歴史、文化、産業など市内の各地域にそれぞれの個性・特性があり、この多様性を上手に結び付けてまちづくりを展開しています。

表 坂井市の概況

面積	209.91 k m <sup>2</sup> 東西 30.6 k m    南北 17.3 k m
人口	91,900 人 (平成 22 年国勢調査)
	昼間人口 : 81,662 人    流入人口 : 12,792 人    流出人口 : 23,380 人 昼夜間人口比率 : 88.6% (平成 17 年国勢調査)
主要な交通施設	幹線道路 : 北陸自動車道・丸岡インターチェンジ、国道 8 号、国道 305 号、国道 364 号、主要地方道福井加賀線(芦原街道)、主要地方道福井金津線(嶺北縦貫線) 鉄道交通 : J R 北陸本線、えちぜん鉄道三国芦原線

図 坂井市の概況



## 2. 歴史

### ① 古代の坂井平野

古代の坂井平野は日本海の入り江の一つでした。入り江は河川が運ぶ砂礫によって徐々に埋められ、低湿地に変わりました。

弥生時代には、さらに平野の形成が進み、遺跡の分布状況から、稲作を営むいくつかの「むら」が成立していたことが明らかとなっています。

### ② 古墳時代～戦国時代

古墳時代、坂井平野は有力な地方豪族が治めていたと思われ、市東部の山麓にある六呂瀬山古墳群がその勢力を今に伝えています。

5～6世紀には、後に継体大王となる男大迹王の命により、九頭竜川の河口を切り開くなどの治水工事が行われ、坂井平野の開拓が進んだと伝えられています。

702年、泰澄大師が豊原山中に道場を開きました。道場は後に寺院となり、15世紀後半には、豊原千坊、小野千坊、吉谷千坊をあわせて三千坊といわれるほどの隆盛を極めました。

奈良時代の文献には、三国湊の地名が登場するようになり、三国湊は鎌倉・室町といった中世期に坂井平野に広がった荘園の年貢物の積出港として発達します。この頃から三国のまちづくりも始まり、二大寺院を中心とするまちが形成されました。

1110年、鳴鹿地籍に十郷大堰所を整備することにより十郷用水が開削されます。その後、高椋用水、新江用水、磯部用水、河合春近用水が次々と開削され、これにより新田の開発が盛んになりました。

戦国時代、北陸地方は蓮如上人の強大な教化力によって浄土真宗が広く信仰されていました。豊原寺は平泉寺とともに一向一揆を助ける僧兵の拠点となり、朝倉氏と争いました。

織田信長は、朝倉氏を滅ぼした後、一向一揆の壊滅に乗り出し、1575年に豊原寺を焼き払ってしまいました。

### ③ 古城丸岡城

織田信長の家臣、柴田勝家の甥にあたる柴田勝豊は、1576年「まるこの岡」に丸岡城を築きました。現存する国内最古の天守閣を有する丸岡城は、勝豊以降、安井家清、青山修理亮、青山忠元、今村盛次、本多成重以下四代、有馬清純以下八代の居城を経て明治維新を迎えました。

かつて、丸岡城の城郭は五角形の広い内濠があり、その外に侍屋敷を配置し、さらに河川を利用した外濠を設け、その内側に寺院、民家を置いて城下町を形成していました。

### ④ 江戸～明治期の発展

江戸期には、三国湊を北前船が周航するようになり、三国のまちは商業都市として大いに栄え、学問、文芸が庶民の間に普及するとともに、北国七大湊の地位を築き上げました。

明治中期には、現在の丸岡、春江を中心に機業が興り、地場産業として栄えました。特に江留上と周辺の境、為国、中筋などでは人口が急増し、それまでの農村社会から工業都市へと変貌を遂げていきます。

### ⑤ 移動手段の発達と都市構造の変化

明治以降、交通手段の発達がまちの発展を大きく左右するようになります。1929年(S4年)には永平寺・丸岡・金津が鉄道により結ばれ、さらに1930年(S5年)には丸岡軽便鉄道が電化され国鉄丸岡駅に乗り入れるようになりました。この頃、本丸岡駅周辺は人で賑わい、商店街が発展していきました。国鉄春江駅周辺の市街地も中心性を増していきました。

一方、鉄道の開通により、それまで舟運物流の拠点であった三国湊の繁栄の時代は終焉を迎えました。

住民の足として活躍した鉄道でしたが、戦後、自動車交通の発達により、鉄道利用者が激減し、1968年(S43年)に京福丸岡線が、1969年(S44年)に京福永平寺線が廃線となりました。1970年代には国道8号バイパスおよび北陸自動車道が開通し、広域交通を担う道路網が充実しました。

車社会の進展は、まちの姿にも変化をもたらすようになり、国道8号バイパスや嶺北縦貫線の沿道に商業施設が建ち並び、駅周辺の賑わいが薄れていきました。

### ⑥ 市民ニーズの高まりに対応したまちづくり

多様化、高度化する住民のニーズに応えるため、エンゼルランドや三国温泉ゆあぼ〜と、霞の郷温泉などさまざまな施設が建設され、まちの景観に彩りを加えるとともに、より豊かで便利な市民生活が実現されました。

一方、近年は国・地方を通じて財政状況の厳しさが増し、効率的な行財政運営、行政サービスの選択と集中が強く求められ、行政の能力向上と財政基盤の強化を図るため、合併という新たな転機を迎えることになります。

### ⑦ 合併の経緯

坂井市は、1889年(M22年)の2町18村から2006年(H18年)にかけて合併を繰り返して誕生しました。

図 合併の経緯

1889年 (明治22年)	1942年 (昭和17年)	1954年 (昭和29年)	1955年 (昭和30年)	1956年 (昭和31年)	1957年 (昭和32年)	1960年 (昭和35年)	1961年 (昭和36年)	2006年 (平成18年)
三国町	三国町	三国町	三国町 (境界変更に伴う一部編入)	三国町	三国町	三国町	三国町	坂井市
雄島村								
加戸村								
新保村								
本荘村								
浜四郷村	坂井村	坂井村	坂井村					
木部村								
東十郷村								
大関村	丸岡町	丸岡町	丸岡町 (鳴鹿山鹿分割) ↓ 永平寺町へ					
兵庫村								
丸岡町								
鳴鹿村								
磯部村								
高椋村								
長畝村								
竹田村								
坪江村				春江町	春江町			
磯部村								
春江村	春江町	春江町						
大石村								

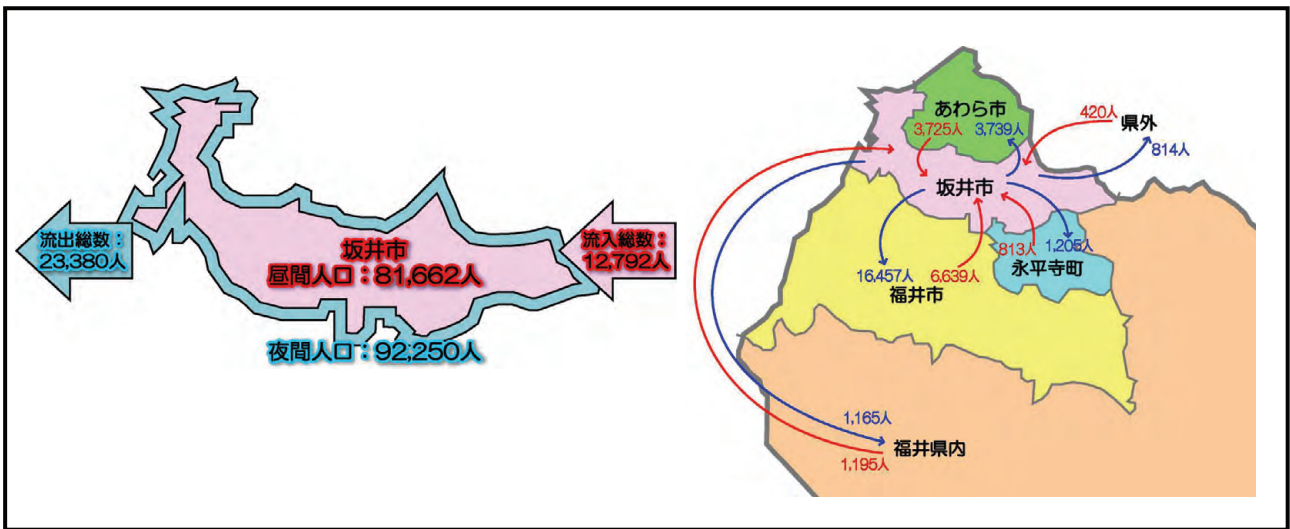
### 3. 1日の人口流出入状況

坂井市は、国道 8 号、国道 305 号、国道 364 号、主要地方道福井加賀線(芦原街道)、主要地方道福井金津線(嶺北縦貫線)、J R 北陸本線、えちぜん鉄道三国芦原線など、交通の利便性に恵まれ、隣接する県都福井市と密接なつながりを持って発展してきました。

2005 年(H17 年)の国勢調査による 1 日の流出入人口を見ると、市民の約 25%(23,380 人)は昼間の通勤・通学等で市外に流出しています。そのうち約 70%(16,457 人)は福井市への通勤・通学者です。

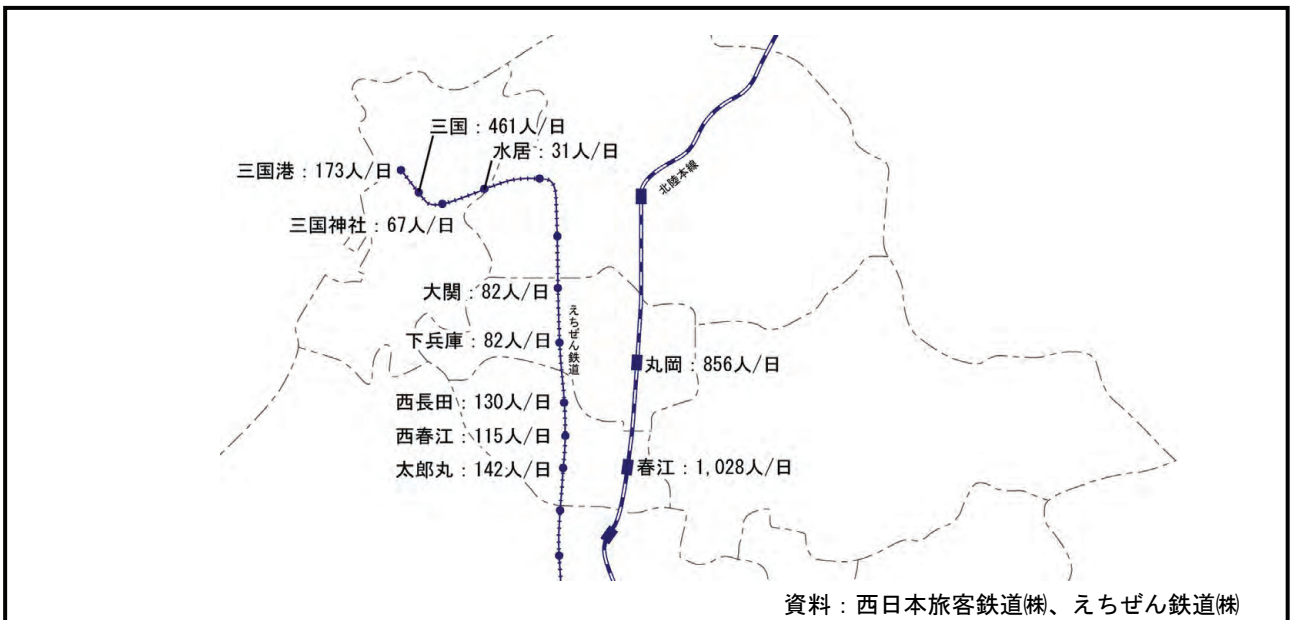
一方、昼間人口の約 16%(12,792 人)は市外からの通勤・通学者による流入人口で、このうち約 52%(6,639 人)は福井市からの通勤・通学によるものです。

図 1 日の人の動き(流出入状況)



1 日の平均鉄道乗降客は、J R 春江駅が最も多く 1,028 人/日となっており、ついで J R 丸岡駅の 856 人/日となっています。えちぜん鉄道は、周辺に商業施設や高校が立地する三国駅、観光資源が多く旅館・民宿が集積する三国港駅、福井市に近く通勤・通学の利用が多い春江町内の 3 つの駅で乗降客数が多くなっています。

図 鉄道駅乗降客数(2009 年(H21 年))



資料: 西日本旅客鉄道株、えちぜん鉄道株

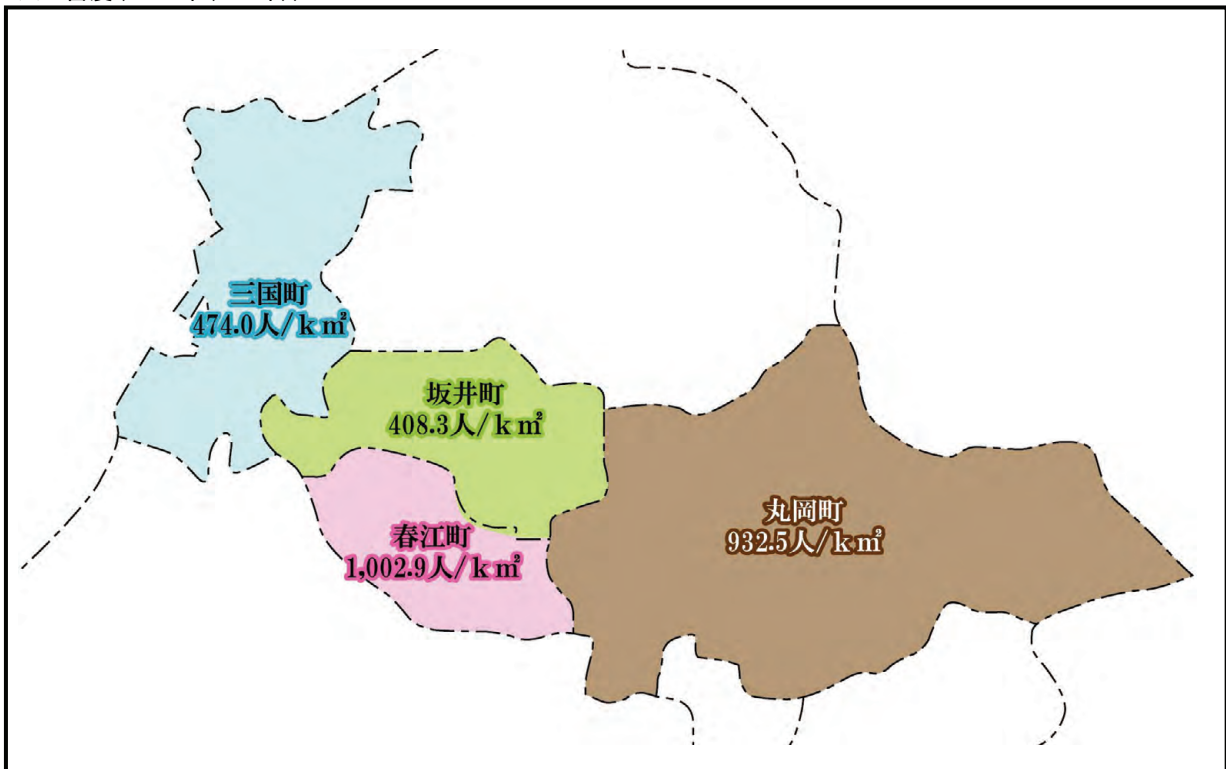
#### 4. 人口密度

2010年の国勢調査人口は、91,900人、都市計画区域は137.35km<sup>2</sup>で人口密度は669.1人/km<sup>2</sup>です。最も人口が多いのは、丸岡町で32,452人です。最も人口密度が高いのは春江町で1,002.9人/km<sup>2</sup>です。一方、最も人口が少ないのは坂井町の12,943人で、人口密度も408.3人/km<sup>2</sup>と最も低くなっています。

表 人口密度

	坂井市	三国町	丸岡町	春江町	坂井町
国勢調査人口 (H22.10.1 現在)	91,900人	22,003人	32,452人	24,502人	12,943人
都市計画区域面積 (H21.3.31 現在)	137.35km <sup>2</sup>	46.42km <sup>2</sup>	34.8km <sup>2</sup>	24.43km <sup>2</sup>	31.7km <sup>2</sup>
人口密度	669.1人/km <sup>2</sup>	474.0人/km <sup>2</sup>	932.5人/km <sup>2</sup>	1,002.9人/km <sup>2</sup>	408.3人/km <sup>2</sup>

図 人口密度(2010年(H22年))



## 5. 人口

坂井市の人口は、終戦後となる1945年(S20年)～1960年(S35年)にかけて大きく回復した後、一時的に1970年(S45年)の68,797人にまで減少を続けましたが、1970年を境に増加に転じ、2005年(H17年)に92,318人となるまでの35年間、一貫して増加傾向が続きました。しかし、近年の少子化の影響によって2010年(H22年)には再び減少に転じ91,900人となっています。一方、世帯数は、1960年以降、一貫して増加傾向が続いており、2010年には、28,744世帯にまで増加しています。

年齢3区分別人口の実績および国立社会保障・人口問題研究所の推計結果からは、今後とも少子高齢化が進展することが見えてきます。2035年(H47年)の市の人口構造は、0歳から14歳の年少人口、15歳から64歳の生産人口、65歳以上の高齢者人口の割合が、概ね1:6:3となると推計されています。

なお、総人口はすでに長期的な減少期に入っており、2035年には83,582人にまで減少すると推計されています。

図 人口および世帯数の推移(国勢調査 いずれも10月1日現在)

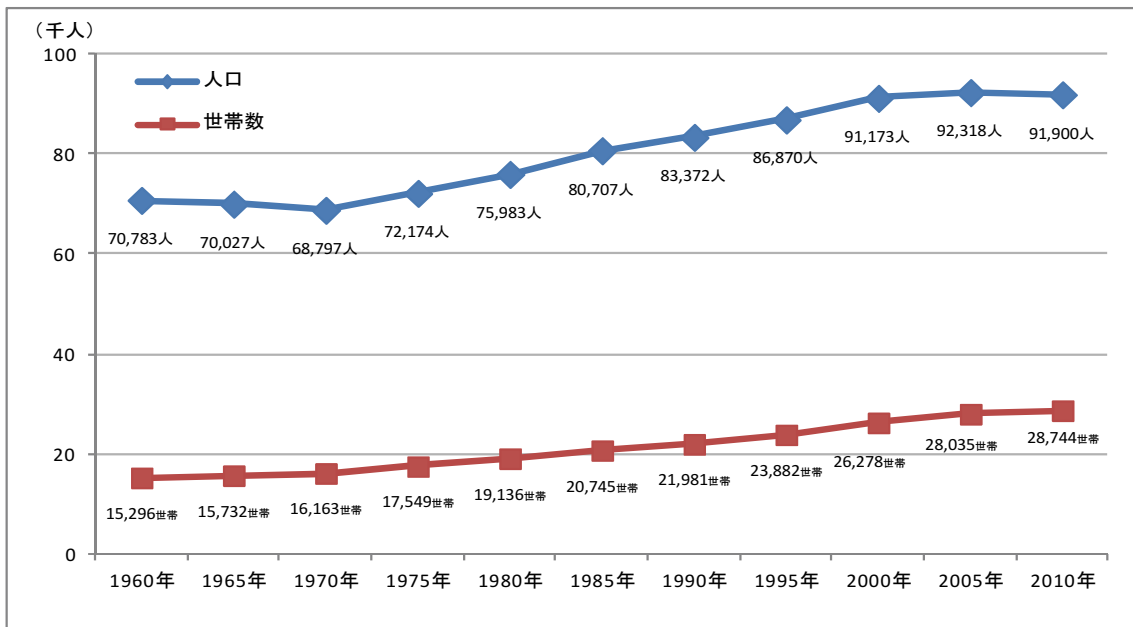
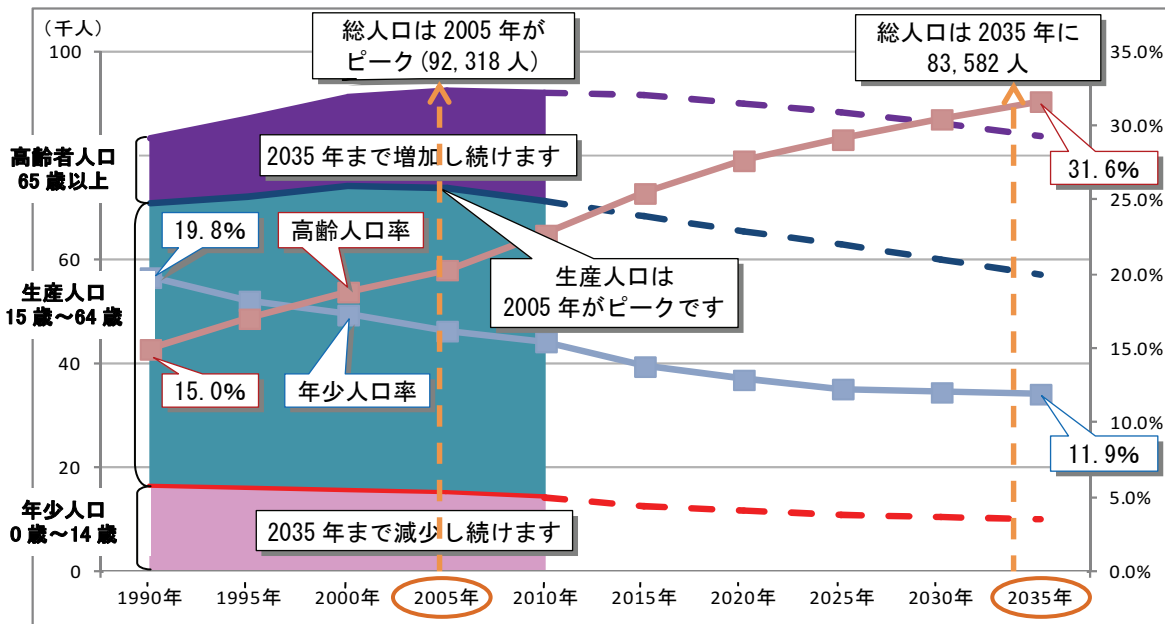


図 人口の見通し(国立社会保障・人口問題研究所推計)





## 6. 年齢区分別人口の将来予測

国立社会保障・人口問題研究所が行っている坂井市全体の将来人口推計の方法に準じて、2035年(H47年)までの将来人口を4町別に推計し、分析した結果は次のようになります。

### 6-1.0歳から14歳の年少人口

2010年(H22年)時点の年少人口は14,166人、全人口の15.4%です。その内訳は、三国町2,972人(3.2%)、丸岡町5,095人(5.5%)、春江町4,003人(4.4%)、坂井町2,096人(2.3%)です。

年少人口の割合を見ると、三国町13.5%(2,972人/22,003人)、丸岡町15.7%(5,095人/32,452人)、春江町16.3%(4,003人/24,502人)、坂井町16.2%(2,096人/12,943人)です。

2035年時点での年少人口は9,967人と予測され、2010年より4,199人、29.6%も減少することになります。三国町は2,260人で712人減少(減少率24.0%)、丸岡町は3,654人で1,441人減少(減少率28.3%)、春江町は2,663人で1,340人減少(減少率33.5%)、坂井町1,390人で706人減少(減少率33.7%)すると推計されます。

また、年少人口の割合を見ると、三国町11.5%(2,260人/19,607人)、丸岡町12.1%(3,654人/30,145人)、春江町11.9%(2,663人/22,285人)、坂井町12.0%(1,390人/11,545人)となります。

図 年少人口割合 (2010年)

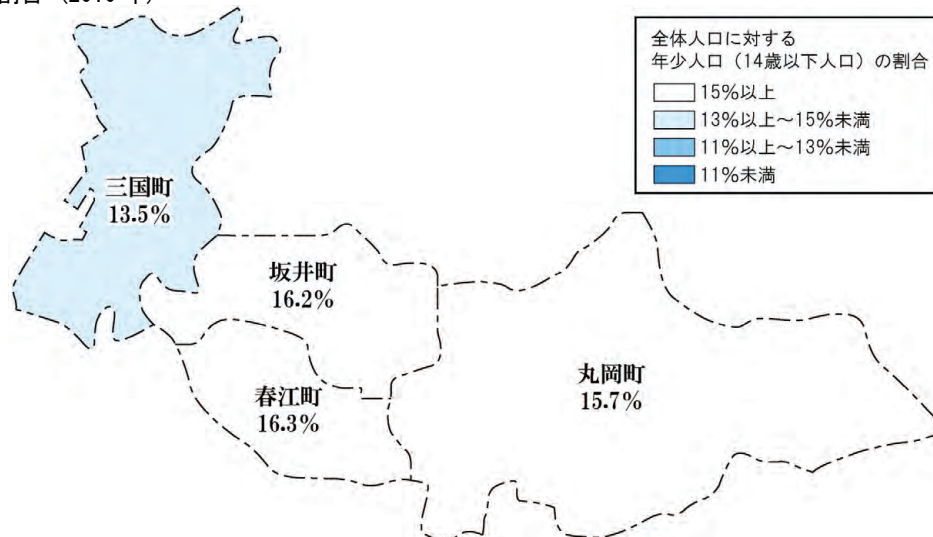
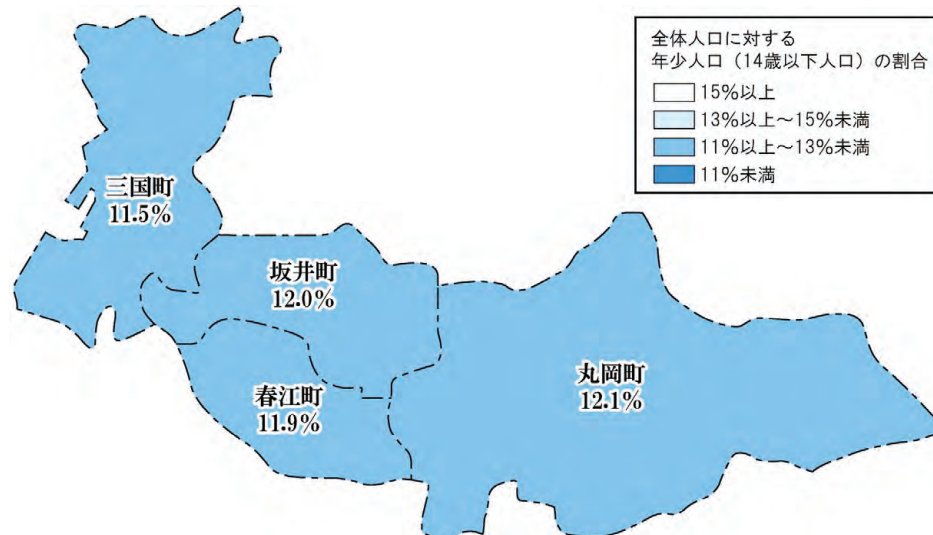


図 年少人口割合 (2035年)



## 6-2. 65歳以上の高齢者人口

2010年(H22年)時点の高齢者人口 20,775人、全人口の22.6%です。その内訳は、三国町 5,613人(6.1%)、丸岡町 6,923人(7.5%)、春江町 5,151人(5.6%)、坂井町 3,088人(3.4%)です。

高齢者人口の割合を見ると、三国町 25.5%(5,613人/22,003人)、丸岡町 21.3%(6,923人/32,452人)、春江町 21.0%(5,151人/24,502人)、坂井町 23.9%(3,088/12,943人)です。北部(三国町、坂井町)の2町で高齢者人口割合が高く、南部(丸岡町・春江町)の2町で比較的低い状況にあります。

2035年(H47年)時点での高齢者人口は26,443人と予測され、2010年より5,668人、27.3%も増加することになります。三国町は6,671人で1,058人増加(増加率18.8%)、丸岡町は9,277人で2,354人増加(増加率34.0%)、春江町は6,855人で1,704人増加(増加率33.1%)、坂井町は3,640人で552人増加(増加率17.9%)すると推計されます。

また、高齢者人口の割合を見ると、三国町 34.0%(6,671人/19,607人)、丸岡町 30.8%(9,277人/30,145人)、春江町 30.8%(6,855人/22,285人)、坂井町 31.5%(3,640人/11,545人)です。

図 高齢者人口割合 (2010年)

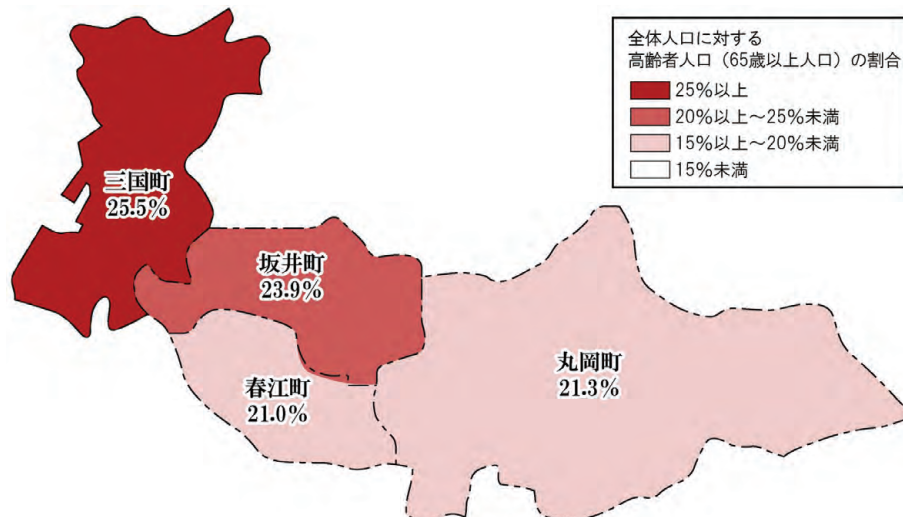
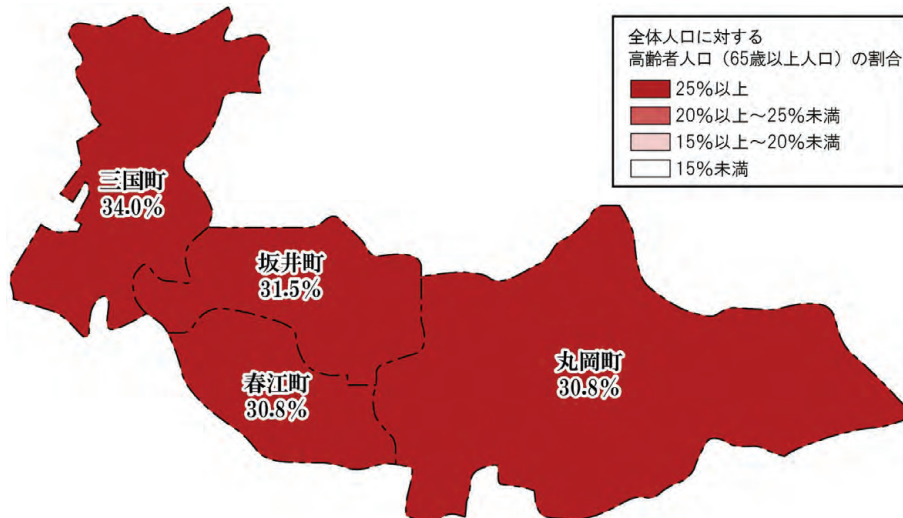


図 高齢者人口割合 (2035年)

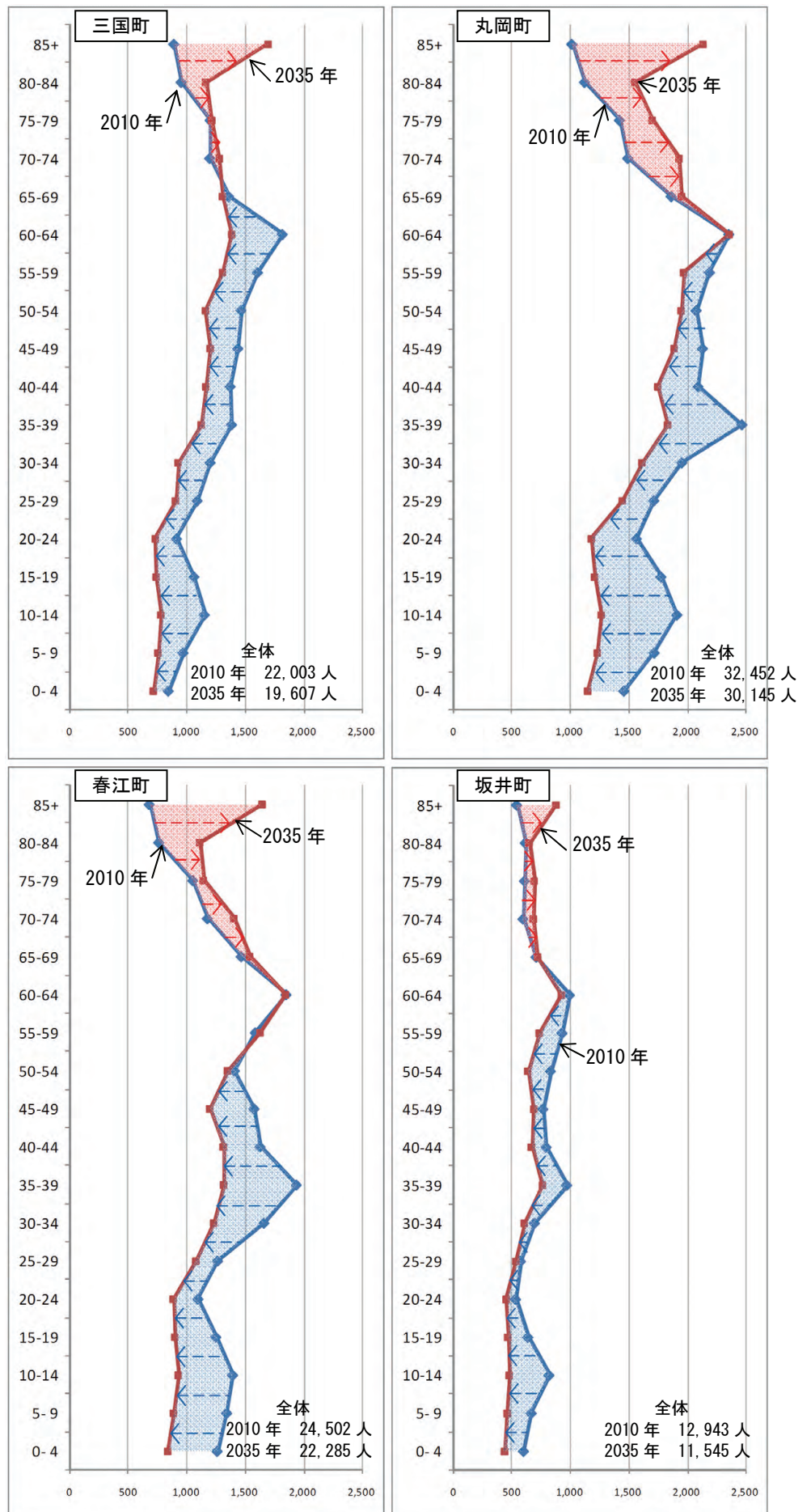


### 6-3. 5歳階級別人口

25年後の将来予測(2010年(H22年)と2035年(H47年)時点の比較)では、どの町においても全体の人口が減少していくと予測されますが、5歳階級別にみると、三国町および坂井町では70歳以上人口が、丸岡町および春江町では65歳以上人口が増加すると予測されます。

人口全体が減少するなか、より一層、少子高齢化が進むこととなります。

図 4 町別5歳階級別人口の将来推計



## 7. 合併後のまちづくり

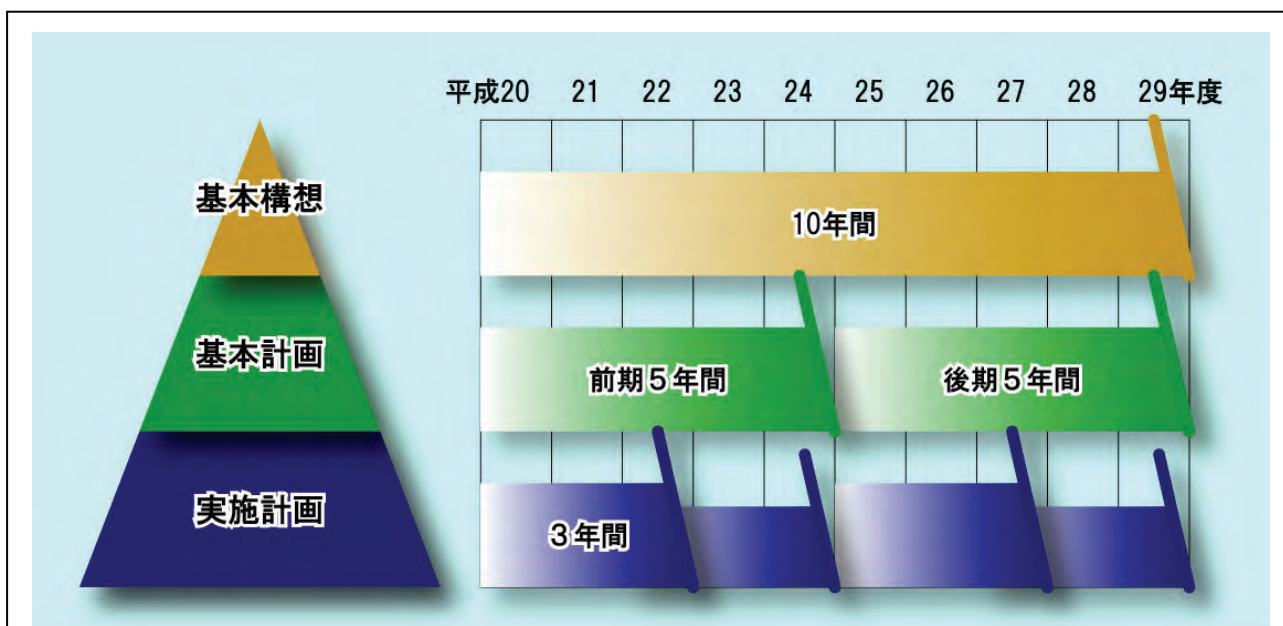
### 7-1. 坂井市総合計画における行財政運営方針

2006年(H18年)3月20日に旧三国町、旧丸岡町、旧春江町、旧坂井町は、地理的・歴史的特性を共有しつつ、地域の特性を活かしながらより広域的な視点でまちづくりを推進していくことを目指して合併し「坂井市」が誕生しました。坂井市は総合支所方式を採用し、旧三国町、旧丸岡町および旧春江町の各庁舎を各総合支所として、また旧坂井町の庁舎は本庁舎および坂井総合支所として設置しています。

坂井市発足後も行政に対する需要が増加・多様化するなかで、税収の伸び悩みや地方交付税の大幅削減など、財政状況も非常に厳しくなっています。また、少子高齢化や国際化の進展、さらには環境問題など、市を取り巻く情勢は大きく変化しつつあり、まさに転換期を迎えようとしています。このようななか、市ではさらなる一体感の醸成と躍進を図るため、行政運営の指針となる「坂井市総合計画」を策定しました。

坂井市総合計画では、市の基本理念や将来像、その都市像を実現するための政策の方向性を示しています。

図 坂井市総合計画の構成と期間



「基本構想」「基本計画」で構成し、具体的な運営にあたっては「実施計画」に基づいて推進しています。

#### ■基本構想

坂井市が目指すべき将来像を明らかにするとともに、それを実現するための施策の大綱を定めるもので、2008年度(H20年度)を初年度とする2017年度(H29年度)までの10年間の計画期間としています。

#### ■基本計画

基本構想に定められた施策の大綱に基づき、その目標達成のために必要な基本的施策の方向や主な事業内容を総合的かつ計画的に定めています。

2012年度(H24年度)までの5年間の前期、2017年までの5年間の後期計画期間としています。

## 7-2. 行財政改革への取り組み

本格的な地方分権時代が到来し、地方自治体においては、「自分たちのまちが抱える問題は何で、その解決のためには何ができるのか」を行政と市民が共に考え、それぞれの責任と役割を果たしていく新たな自治の仕組みづくりが不可欠となっています。

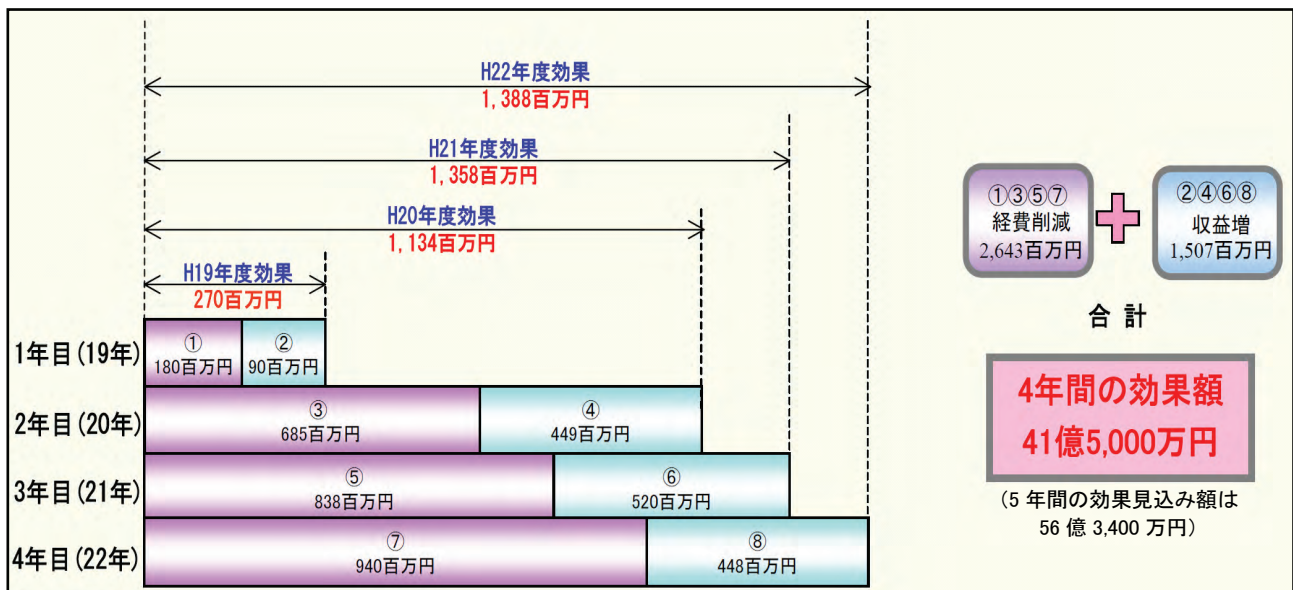
そこで、2006年(H18年)10月に市民等で組織する「坂井市行政改革推進協議会」を設置し、当協議会での協議を経て、2011年度(H23年)までの5年間で推進期間とする「坂井市行政改革大綱」を2007年(H19年)3月に策定し、行財政改革に取り組んできました。また、2011年度には、「第二次坂井市行政改革大綱」を策定し、引き続きより一層の行財政改革を推し進めます。

### ① 坂井市 100 の改革

「坂井市行政改革大綱」の基本項目に基づき、2007年9月に具体的な改革の取り組みとなる実施計画「坂井市 100 の改革」を策定しました。「坂井市 100 の改革」では100項目に亘る改革を設定し、具体的に取り組む内容やスケジュール、さらに実施目標や数値目標を掲げ、2011年度末の達成を目指して取り組んできました。

具体的には、職員数の削減や事務事業の見直しをはじめとする行政内部の改革、保育所の民営化や公の施設へ民間活力を活かした指定管理者制度の導入、市税や公共料金の滞納の整理、インターネット公売、未利用地の市有地を売却した新たな収入源の確保などに取り組んだ結果、2010年度(H22年)までの4年間で62項目を達成し、その財政効果は約41億5,000万円得られました(2011年度までの財政効果見込み額は約56億3,400万円)。

図 坂井市 100 の改革で得られた財政効果



### ② 財政効果は市民生活へ還元

「坂井市 100 の改革」の取り組みによって生み出された財源を市民サービスに還元するため「総合計画の基本計画に掲げた項目の実現」や「新たに発生した緊急課題」など、行政課題や市民ニーズに対するさまざまな事業を展開しています。

学校施設の耐震化、スクールバス運行事業の充実など教育環境の向上や、不妊治療への助成、乳幼児医療費助成などの少子化・子育て対策、防犯灯の整備補助、防災備品の整備補助など、安全で安心したまちづくりに向けさまざまな分野に行財政改革の効果を行政サービスと言う形で市民の暮らしへと還元しています。

### ③ これからの行政改革

これからの地方公共団体は一層の主体性・自主性が求められることとなり、坂井市においても「責任と権限」が拡大してきます。しかし、近年の低迷する経済情勢により市税の収入増加は期待できず、一方で少子・高齢社会が一段と進展し、社会保障等に要する経費が年々増加の一途をたどっています。今後限られた財源の中で、効率的で効果的な行政運営をしていくためには、更なる行政の生産性を高める改革を継続するとともに「行政と市民」とが情報を共有しつつ一層の信頼関係を深めながら改革を進めていかなければなりません。

これからも坂井市でしか出来ない行政サービスを恒常的に提供し続けるには、「補助金や利用料・使用料」「行政サービスの一元化」など、サービス原価に対する「公費」と「受益者」との負担割合を明確にし、あわせて高齢社会等の到達に備え、公共施設そのものを「存続」「廃止」「統合」「転用」「民営化」とするなど、さらなる改革を推し進めることが必要不可欠となっています。

## 7-3. 市民との協働によるまちづくりの進展効果

### ① 坂井市の特性を活かした協働のまちづくり

坂井市では、合併後の「新市の速やかな一体性の確保や効率的な行財政の推進」「地域住民の身近な声に対応していくための細やかなまちづくりの推進」「住民参画による主体的なまちづくりの推進」を図ることを目的に、旧三国町、旧丸岡町、旧春江町、旧坂井町の区域に地域自治区を設置しました。地域自治区には、身近な住民サービスを提供する「事務所(総合支所)」と地域自治区内に住む市民で構成される「地域協議会」が設けられています。地域協議会は地域自治区の運営に係る総合的な協議機関として定期的に開催されており、行政と市民との協力関係を高めながら協働のまちづくりを目指しています。

協働のまちづくりでは、行政と市民がそれぞれの特性と役割を理解しながら、相互の自主性や自立性を尊重していくことが重要で、市ではより広く市民の意見が反映できるよう、協働のまちづくりを推進するための基本的事項(理念や原則・ルール)を定めた「まちづくり基本条例」が2012年(H24年)4月から施行されます。

### ② “まちづくり協議会”による地域に根差した個性豊かなまちづくり

市民のニーズが高度化・多様化する一方、厳しい財政状況が継続するなかで、行政と市民がお互いにその力を発揮し、共に手を携えながら坂井市を築いていこうと、公民館単位となる市内23地区に「まちづくり協議会」が設置されました。

まちづくり協議会が設置された基本的理念は「自分でできること(自助)」「地域や仲間のできること(共助)」「自分や地域、仲間では解決できず、行政がやるべきこと(公助)」を行政と市民が誇りと責任を持って役割を分担していこうとするものです。

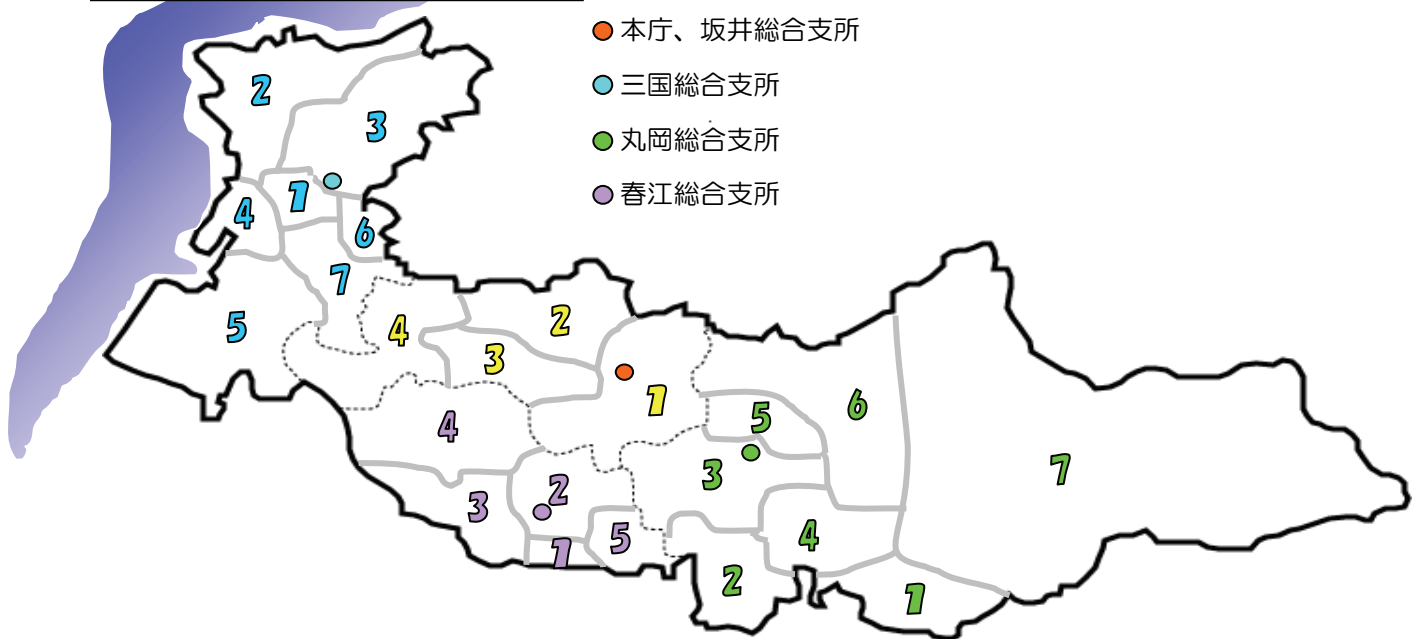
公民館を拠点に展開されるまちづくり協議会の活動は、次の時代を担う子どもたちを誘い込むことで世代間の交流が図られており、何物にも変えがたい貴重な「ふるさとづくり」としての成果が現われています。

これらの活動は、旧来からそれぞれの地域で実践されてきた活動の積み重ねや、それを支えてきた多くの人材・ネットワークが重要な基盤となっており「地域自治区」毎に設けられた「地域協議会」と公民館単位に設けられた23の「まちづくり協議会」が相互に連携し、それぞれの地域の特徴ある歴史・風土・文化を大切にしながら、行政と協働して合併後の坂井市の一体的なまちづくりを支えています。

図 まちづくり協議会一覧(活動エリア)

- 三国地域自治区
- 1 みくに地区まちづくり協議会
  - 2 雄島地区まちづくり協議会
  - 3 加戸・公園台地区まちづくり協議会
  - 4 新保地区まちづくり協議会
  - 5 浜四郷地区まちづくり協議会
  - 6 三国東部まちづくり協議会
  - 7 三国木部まちづくり協議会

- 坂井地域自治区
- 1 東十郷まちづくり協議会
  - 2 大関まちづくり協議会
  - 3 兵庫地区まちづくり協議会
  - 4 坂井木部地区まちづくり協議会



- 春江地域自治区
- 1 江留上まちづくり協議会
  - 2 春江中部まちづくり協議会
  - 3 春江西部地区まちづくり協議会
  - 4 大石地区まちづくり協議会
  - 5 春江東部地区まちづくり協議会

- 丸岡地域自治区
- 1 鳴鹿まちづくり推進協議会
  - 2 磯部地区まちづくり協議会
  - 3 たかむくのまちづくり協議会
  - 4 たかとの郷づくり協議会
  - 5 城のまちまちづくり協議会
  - 6 のうねの郷づくり推進協議会
  - 7 竹田の里づくり協議会

